

**研 究 開 発 支 援 事 業**  
(研究開発支援事業会計)  
(海洋技術振興事業会計)

**1. 実施方針**

(1) 研究開発案件の集積とアフターフォローによる製品化の支援

県の産業振興重点分野である「新エネルギー・環境」、「医療・福祉産業」、「地域資源活用型産業」の領域を中心に、県内企業による実用化・製品化に近い案件に絞って、産学官金の連携体（NRC）等を活用した事業化支援を行うとともに、事業化資金の確保やマーケティング能力の向上に向けた支援を行う。

(2) 研究開発に係る相談への対応強化

既存の財団インストラクターに加え、より高度で専門的な知見を有する大学や公設試を活用した、継続的な助言・指導体制を築くとともに、相談対応機能をより広く活用していただくための広報活動を強化する。

**2. 実施計画**

(1) 技術開発支援事業

① 新エネルギー産業等プロジェクト推進事業（県事業）

1) 環境・新エネルギー関連分野

【予算額 20,820千円】

昨年度に引き続き、県産業労働部と連携して、以下の事業を実施する。

ア) 支援体制整備事業

専任のマネージャーを配置し、地場企業の参入支援、市場開拓支援を行うとともに、事業可能性調査・試作開発、大手企業と地元企業とのビジネス連携促進、地場企業の先駆的技術開発支援等を行う。

イ) 新産業創出支援事業

以下のとおり、地場企業が新産業分野に参入するための支援や市場開拓支援を行う。

- ・新エネルギー産業等プロジェクト試作品開発
- ・新エネルギー産業等プロジェクト市場性、事業可能性調査
- ・新エネルギー・環境産業展示会出展支援

ウ) 長崎環境・エネルギー産業ネットワーク運営事業  
環境エネルギー分野に関連して事業化や参入を検討する県内企業によるネットワーク活動の促進を図る。

## 2) EV等関連産業分野

【予算額 14,950千円】

昨年度に引き続き、県産業労働部と連携して、以下の事業を実施する。

### ア) 支援体制整備事業

専任のマネージャーを配置し、地場企業の参入支援、試作開発等地場企業による事業化に向けたサポートを行う。

### イ) EV等事業化促進事業

超小型EV等の試作開発に関する補助を行う。

### ウ) 地元事業化検討会の開催

超小型EV（関連機器、装置を含む）に係る研修会及び検討会議を開催する。

## ② 産学官金連携・地域イノベーション創出支援事業（県事業）

【予算額 19,300千円】

ア) 事業化支援アドバイザーを配置し、大学等研究機関、発明協会、県工業系研究機関などの各コーディネーターとの定期的な情報交換等を進め、県内地域で注力している分野における研究開発と成果の実用化・製品化を推進する。

イ) 財団で過去に取り組んだプロジェクトの事業化や成果移転、あるいは今後ステップアップするために、取り組むべきプロジェクトの調査・企画を行う。

- ・産学官金連携サロンの実施
- ・産学官金連携技術交流フェアの開催
- ・総合支援会議の開催（事業化・製品化に向けたアフターフォロー）
- ・NRC（長崎新生産学官金連携コンソーシアム）の運営支援

③ 元気なものづくり企業成長応援事業（県事業）

【予算額 20,510千円】

県内の中小製造業の規模拡大や技術力、営業力、製品開発力を強化することで、県内外の需要を獲得し、県内中小企業の受注拡大の取組を支援するために以下の事業を実施する。

- ・ 技術高度化支援コーディネーターの配置
- ・ 県内外の受発注企業への訪問調査
- ・ 県内中小企業への技術力高度化支援

④ 地域イノベーション戦略支援プログラム事業（文部科学省事業）

【予算額 34,684千円】

平成22年11月に発足のNRCをベースに設置した「長崎地域イノベーション推進協議会」が平成23年度から実施している国庫補助事業。

ア) 長崎大学と財団合わせて年間計1億円規模のプロジェクトとして、「ながさき型健康・医療・福祉システムの開発」を実施。

- ・ 医療福祉機器の開発
- ・ 機能性食品の開発
- ・ 医療・福祉・介護分野におけるハイブリット人材育成

イ) 財団は、総合調整機関および補助事業者として、同分野での研究開発支援と事業化支援のためのコーディネーター、人材育成のためのマネージャーを配置する。

(2) 海洋技術振興事業

【予算額 13,381千円】

基金の運用益を活用し、平成5年度から継続的に実施している当財団の特徴ある事業。

ア) 海洋、海洋資源、海洋環境技術の研究に関するテーマを募集し、長崎らしさを主眼に選定する委託事業

イ) 本県の海洋環境や産業振興についての海洋セミナーの開催